

平成22年度 当初予算(案)

説 明 資 料

立 山 町

平成22年2月23日

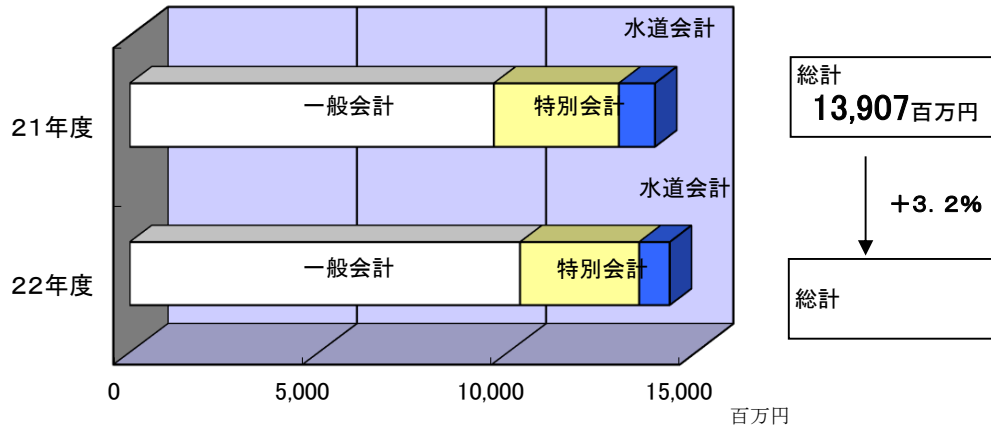
## 平成22年度立山町予算(案)

(単位:千円・%)

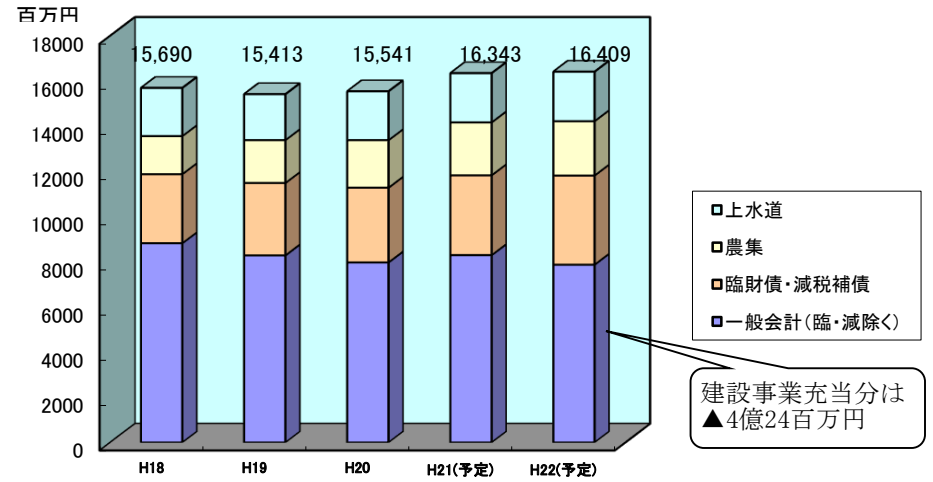
	本年度予算額	前年度当初予算額	比較増減	対前年度伸率
一 般 会 計	10,373,000	9,624,000	749,000	7.8
国民健康保険事業特別会計	2,290,500	2,253,000	37,500	1.7
後期高齢者医療事業特別会計	541,000	504,800	36,200	7.2
老人保健医療事業特別会計	700	2,100	△ 1,400	△ 66.7
墓地公園事業特別会計	8,900	10,100	△ 1,200	△ 11.9
地域開発事業特別会計	100	100	0	0.0
農業集落排水事業特別会計	325,600	546,700	△ 221,100	△ 40.4
水 道 事 業 会 計	816,300	966,200	△ 149,900	△ 15.5
収 益 的 収 支	472,800	574,600	△ 101,800	△ 17.7
資 本 的 支 出	343,500	391,600	△ 48,100	△ 12.3
合 計	14,356,100	13,907,000	449,100	3.2

# I 予算の全体像

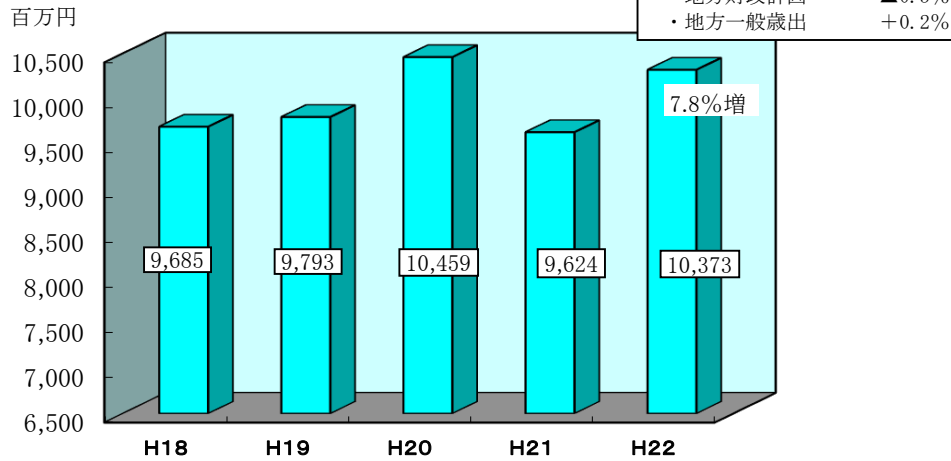
立山町全体では



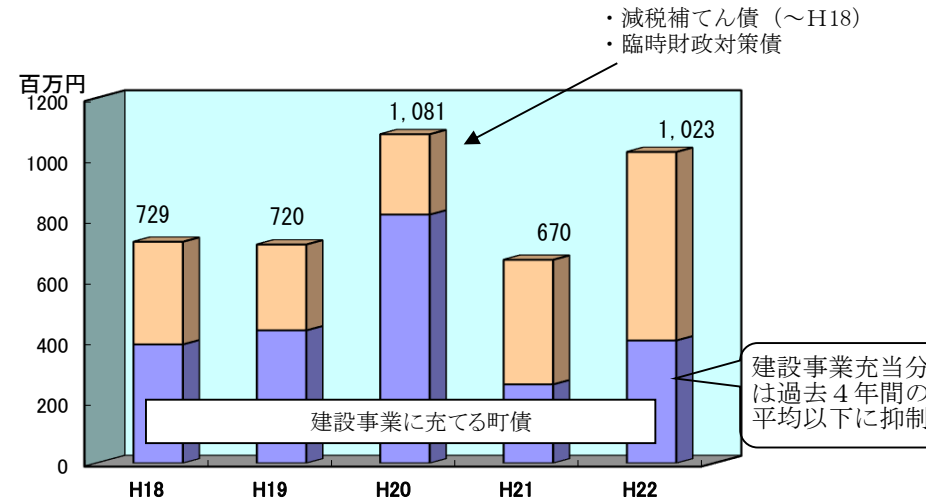
町債年度末残高



一般会計の予算規模推移



町債(一般会計)当初予算計上額



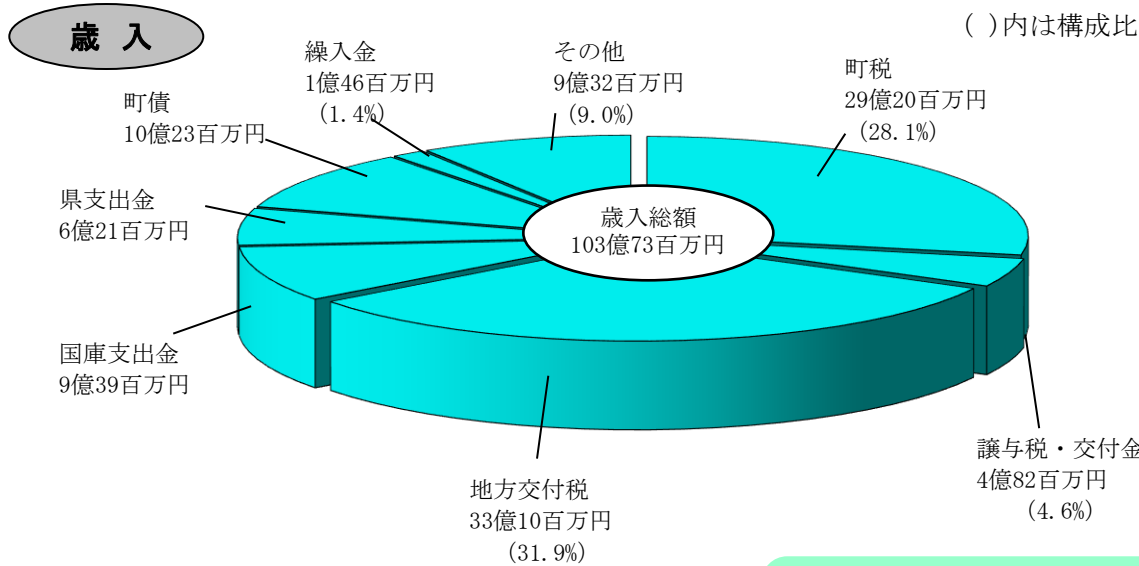
平成22年度一般会計歳入予算(案)

歳 入

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率	本年度 構成比	前年度 構成比
1 町 税	2,920,220	3,182,133	△ 261,913	△ 8.2	28.1	33.1
町 民 税 ( 個 人 )	1,131,000	1,262,400	△ 131,400	△ 10.4		
町 民 税 ( 法 人 )	112,100	172,600	△ 60,500	△ 35.1		
固 定 資 産 税	1,484,000	1,546,000	△ 62,000	△ 4.0		
2 地 方 譲 与 税	141,000	151,000	△ 10,000	△ 6.6	1.4	1.6
3 利 子 割 交 付 金	11,000	21,000	△ 10,000	△ 47.6	0.1	0.2
4 配 当 割 交 付 金	2,500	6,000	△ 3,500	△ 58.3	0.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	2,500	△ 2,000	△ 80.0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	217,000	215,000	2,000	0.9	2.1	2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.1	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	47,000	△ 7,000	△ 14.9	0.4	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	51,000	47,500	3,500	7.4	0.5	0.5
10 地 方 交 付 税	3,310,000	3,080,000	230,000	7.5	31.9	32.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500	3,500	0	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	229,761	261,005	△ 31,244	△ 12.0	2.2	2.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	118,781	120,583	△ 1,802	△ 1.5	1.1	1.2
14 国 庫 支 出 金	938,851	483,350	455,501	94.2	9.1	5.0
15 県 支 出 金	621,322	623,409	△ 2,087	△ 0.3	6.0	6.5
16 財 産 収 入	9,247	10,987	△ 1,740	△ 15.8	0.1	0.1
17 寄 付 金	410	342	68	19.9	0.0	0.0
18 繰 入 金	146,425	86,465	59,960	69.3	1.4	0.9
19 繰 越 金	70,000	70,000	0	0.0	0.7	0.7
20 諸 収 入	503,483	526,926	△ 23,443	△ 4.4	4.9	5.5
21 町 債	1,023,000	670,300	352,700	52.6	9.9	7.0
歳 入 合 計	10,373,000	9,624,000	749,000	7.8	100.0	100.0

## II 一般会計予算の概要



### ●町税 (8.2%減)

対前年度▲2億62百万円

個人町民税は地方財政計画を踏まえて対前年度比131百万円の減、法人町民税についても地方財政計画に基づき61百万円の減額を見込んでいます。

固定資産税については税率0.05%の引き下げや土地の下落修正により62百万円の減額を見込み、町税全体

### ●国庫支出金 (94.2%増)

対前年度+4億56百万円

### ●県支出金 (0.3%減)

対前年度 ▲2百万円

国庫支出金については、(仮称)元気創造館建設事業に対するまちづくり交付金の増額や、子ども手当が創設されたことなどにより対前年度比4億56百万円の増となりました。

県支出金については、安心子ども基金事業補助金や地域グリーンニューディール基金事業補助金を新規に計上していますが、畜産担い手補助金や児童厚生施設整備事業補助金などが減少するため、対前年

### ●地方交付税 (7.5%増)

対前年度+2億30百万円

### ●臨時財政対策債 (50.9%増)

対前年度+2億 8百万円

**合算では対前年度比12.6%増**

地域活性化・雇用等臨時特例費の創設に伴い基準財政需要額が増えた一方で、町税が大きく減少したことにより基準財政収入額が減少したため、臨時財政対策債との合計では39億27百万円となり、前年度比4億38百万円の増

地方交付税とは・・・

国税の一部が財政力不足に応じた一定の基準により地方公共団体に交付されるものです。また、臨時財政対策債とは、平成13年度以降に発行した既往の臨時財政対策債の元利償還金等に係る財政不足を補てんするものとし

## 総額

**103億73百万円**

### ●町債 (52.6%増)

(うち臨時財政対策債 6億17百万円)

対前年度+3億53百万円

町債発行額は、臨時財政対策債やまちづくり交付金事業債の増額により、対前年度比3億53百万円の増となりましたが、建設事業充当分は過去4年間の平均4億78百万円を下回る、4億6百万円に抑制しました(平成21年度当初予算は平成20年度への事業前倒しにより、建設事業充当分の予算額が例年を

### ●地方譲与税・交付金 (5.3%減)

対前年度▲27百万円

地方特例交付金のうち、特別交付金が廃止になるとともに、児童手当特例交付金が児童手当及び子ども手当特例交付金へと名称変更されました。

平成22年度一般会計歳出予算(案)

(単位:千円・%)

歳 出 款	本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率	本年度 構成比	前年度 構成比	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	114,998	116,641	△ 1,643	△ 1.4	1.1	1.2				114,998
2 総務費	1,893,444	1,219,641	673,803	55.2	18.3	12.7	275,868	248,300	27,492	1,341,784
3 民生費	2,962,452	2,698,041	264,411	9.8	28.6	28.0	881,985		338,375	1,742,092
4 衛生費	547,174	569,598	△ 22,424	△ 3.9	5.3	5.9	22,574		40,826	483,774
5 労働費	86,322	54,725	31,597	57.7	0.8	0.6	54,567		31,600	155
6 農林水産業費	657,249	655,010	2,239	0.3	6.3	6.8	102,483	52,400	51,455	450,911
7 商工費	596,287	525,230	71,057	13.5	5.7	5.5	23,208		272,890	300,189
8 土木費	1,032,850	1,188,620	△ 155,770	△ 13.1	10.0	12.3	141,537	93,600	12,095	785,618
9 消防費	315,067	316,594	△ 1,527	△ 0.5	3.0	3.3	19,900	11,700	13,300	270,167
10 教育費	888,861	960,177	△ 71,316	△ 7.4	8.6	10.0	15,751		28,363	844,747
11 災害復旧費	590	628	△ 38	△ 6.1	0.0	0.0				590
12 公債費	1,227,706	1,292,095	△ 64,389	△ 5.0	11.8	13.4			88,124	1,139,582
13 予備費	50,000	27,000	23,000	85.2	0.5	0.3				50,000
歳出合計	10,373,000	9,624,000	749,000	7.8	100.0	100.0	1,537,873	406,000	904,520	7,524,607

**歳出  
(款別)**

●消防費 (0.5%減)  
対前年度比▲2百万円

主な内容

・消防署の運営	22百万円
・消防団の運営	28百万円
・消防施設整備	40百万円
※ポンプ自動車購入	13百万円

●農林水産費 (0.3%増)  
対前年度比+2百万円

主な内容

・農業	3億47百万円
・林業	89百万円
・水産業	1百万円
※農業経営基盤強化基金積立	66百万円

●その他 (14.8%増)  
対前年度比+21百万円

主な内容

・議会活動	87百万円
・災害復旧	1百万円
・予備費	50百万円

●衛生費 (3.9%減)  
対前年度比▲22百万円

主な内容

・各種健康診査	63百万円
・予防接種	41百万円
・ごみ収集・処理	38百万円
・生ごみ堆肥化	6百万円
・し尿処理	53百万円

●労働費 (57.7%増)  
対前年度比+32百万円

主な内容

・労働者への融資対策	32百万円
※雇用再生対策、雇用創出	55百万円

●商工費 (13.5%増)  
対前年度比+71百万円

主な内容

・商工振興	4億43百万円
・観光対策	45百万円
※工業振興助成	70百万円
※地域雇用創出推進基金積立	1億40百万円

●公債費 (5.0%減)  
対前年度比▲64百万円

平成22年度予算	12億28百万円
平成21年度予算	12億92百万円
平成20年度予算	13億58百万円
平成19年度予算	13億78百万円
平成18年度予算	13億99百万円
※公債費のピークは平成15年度 対平成15年度比▲2億33百万円	

●教育費 (7.4%減)  
対前年度比▲71百万円

主な内容

・小、中学校運営・整備	2億83百万円
・公民館の運営・管理	56百万円
・図書館の運営・管理	14百万円
・体育施設の運営・管理	15百万円
※スクールケア・サポーター	7百万円

●民生費 (9.8%増)  
対前年度比+2億64百万円

主な内容

・保育所の運営・整備等	5億31百万円
・障害者への支援等	3億45百万円
・子ども手当の支給	4億70百万円
※児童通院費医療費助成	11百万円
※ファミリーサポート	

●土木費 (13.1%減)  
対前年度比▲1億56百万円

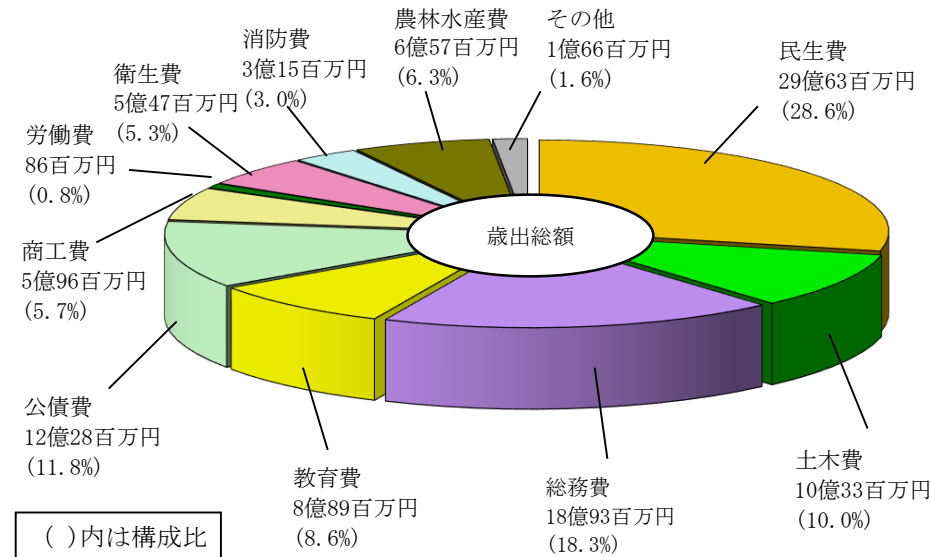
主な内容

・道路の整備	209百万円
・道路維持	116百万円
・公園管理・整備	24百万円
・町営住宅管理・整備	12百万円
※凍結防止剤散布車両購入	14百万円

●総務費 (55.2%増)  
対前年度比+6億74百万円

主な内容

・企画調整	93百万円
・情報管理	97百万円
・徴税	60百万円
※(仮称)元気創造館建設	6億99百万円
※地域おこし協力隊	7百万円



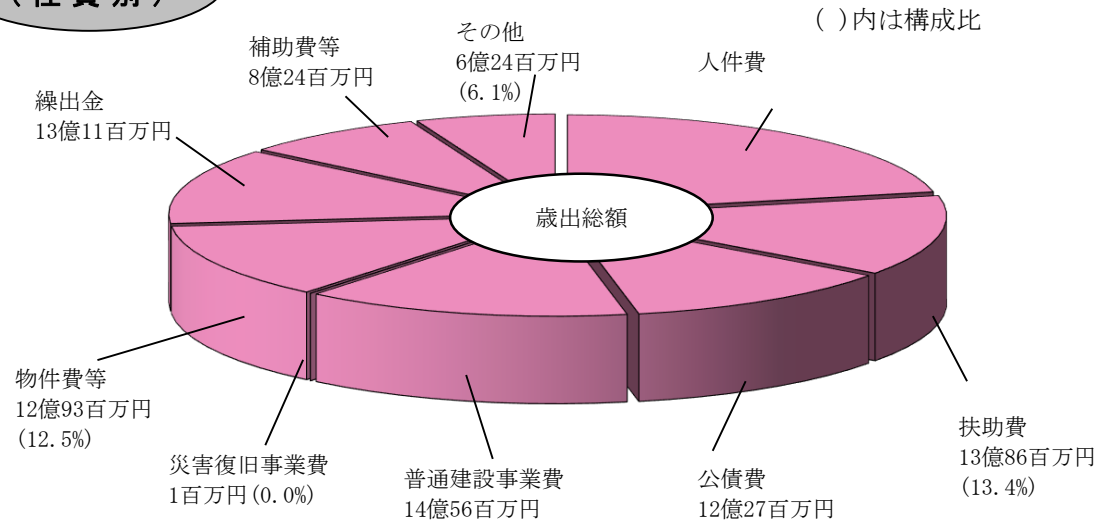
平成22年度一般会計歳出予算(案)の性質別経費

(単位:千円・%)

区 分		本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率	本年度 構成比	前年度 構成比
義務的 経費	人 件 費	2,250,993	2,328,594	△ 77,601	△ 3.3	21.7	24.2
	扶 助 費	1,385,570	1,072,067	313,503	29.2	13.4	11.2
	公 債 費	1,227,706	1,292,095	△ 64,389	△ 5.0	11.8	13.4
	小 計	4,864,269	4,692,756	171,513	3.7	46.9	48.8
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	1,455,686	987,475	468,211	47.4	14.0	10.3
	災 害 復 旧 事 業	590	628	△ 38	△ 6.1	0.0	0.0
	小 計	1,456,276	988,103	468,173	47.4	14.0	10.3
その 他の 経費	物 件 費	1,115,734	1,076,608	39,126	3.6	10.8	11.2
	維 持 補 修 費	177,055	176,857	198	0.1	1.7	1.8
	補 助 費 等	823,809	846,262	△ 22,453	△ 2.7	7.9	8.8
	積 立 金	258,467	167,962	90,505	53.9	2.5	1.7
	投資及び出資金・貸付金	315,891	315,891	0	0.0	3.1	3.3
	繰 出 金	1,311,499	1,332,561	△ 21,062	△ 1.6	12.6	13.8
	予 備 費	50,000	27,000	23,000	85.2	0.5	0.3
	小 計	4,052,455	3,943,141	109,314	2.8	39.1	40.9
合 計		10,373,000	9,624,000	749,000	7.8	100.0	100.0



**歳出  
(性質別)**



●人件費 (3.3%減)

対前年度比▲78百万円

～職員給与、議員報酬、委員報酬など  
平成22年度の目標定員を275名とする定員適正化計画を

●物件費等 (3.1%増)

対前年度比+39百万円

～委託料、維持補修費など  
放課後児童クラブの運営委託や地域イントラネットのサーバ関係機器の賃借料などが新たに加わり、対前年度

●補助費等 (2.7%減)

対前年度比▲22百万円

～一部事務組合負担金、団体への補助など

住宅用太陽光発電システム設置補助金の新設や誘致企業に対する工業振興助成金、商工業振興事業補助金の増額などがありました。畜産担い手育成総合整備事業の完了や自主防災組織資機材整備に対する補助期間の終了、中新川広域行政事務

●扶助費 (29.2%増)

対前年度比+314百万円

～福祉・保健・医療など

扶助費には障害者支援費、児童・障害者医療費助成、就学援助費などが含まれ、全国的にも制度の改正や対象者の増加などにより年々増加する傾向にあります。

●普通建設事業費 (47.4%増)

対前年度比+4億68百万円

～道路・公園、学校の整備など

- 新規・(仮称)元気創造館建設事業 6億99百万円、総合公園テニスコート改修事業 32百万円、地域グリーンニューディール事業10百万円、旧勤労青少年ホーム整備事業 35百万円 など
- 継続・地方道路整備事業 1億70百万円、まちづくり交付金事業 26百万円、バイオマス利活用事業 67百万円、林道長倉線開設事業 19百万円、小・中学校施設メンテナンス事業 35百万円 など

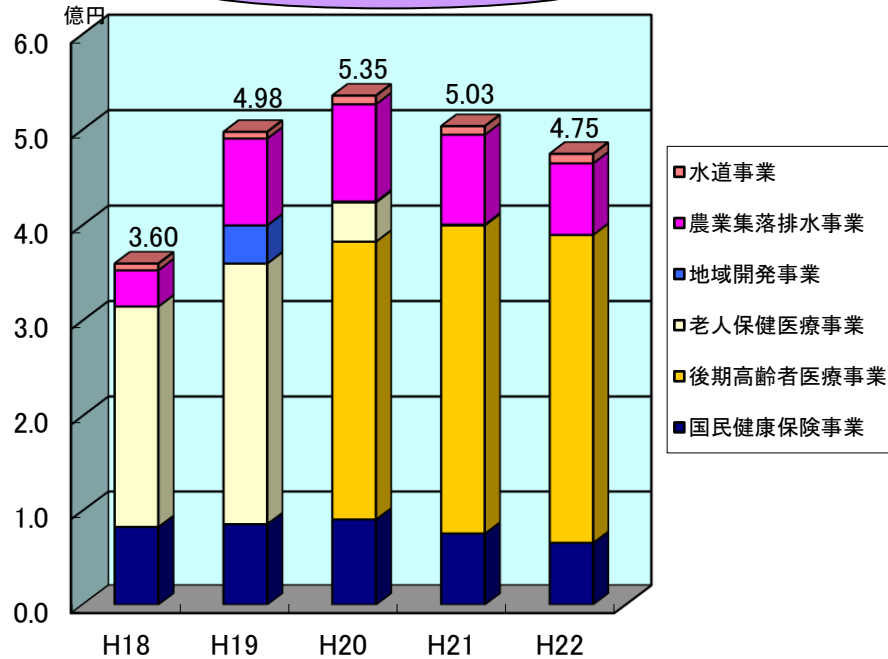
●公債費 (5.0%減)

対前年度比▲64百万円

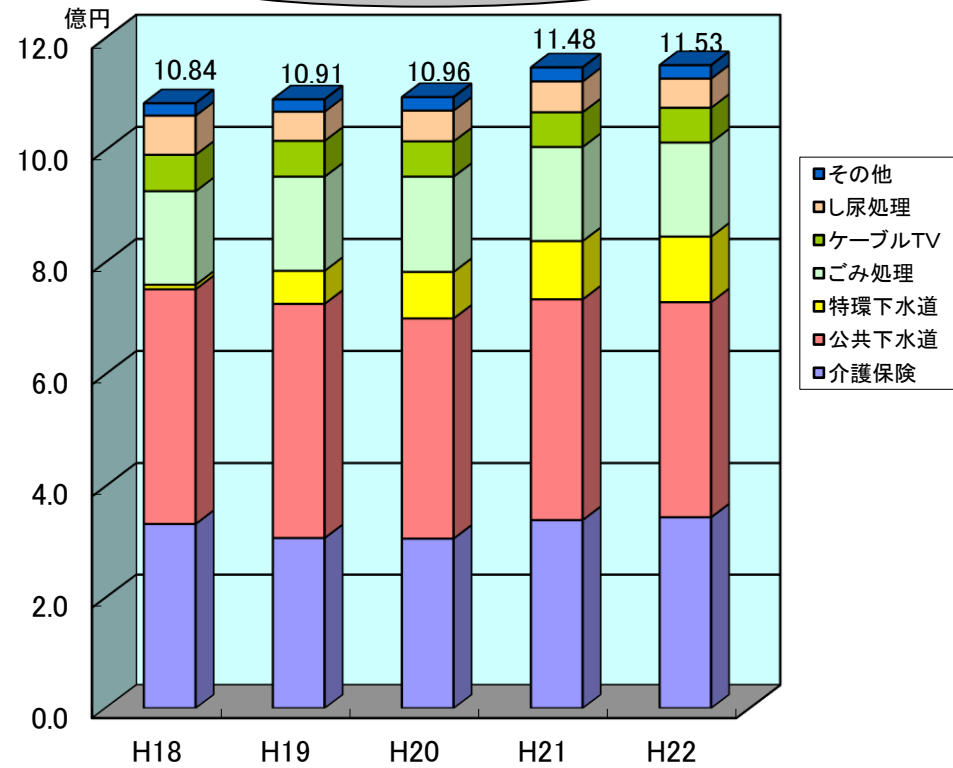
～地方債、一時借入金の償還

地方債の年度末残高は、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の増加により増加していますが、建設事業へ充当する新規の起債を抑制するとともに、高利率の地方債の償還が順次終了してきていることから、対前年度比64百万円の減となっています。

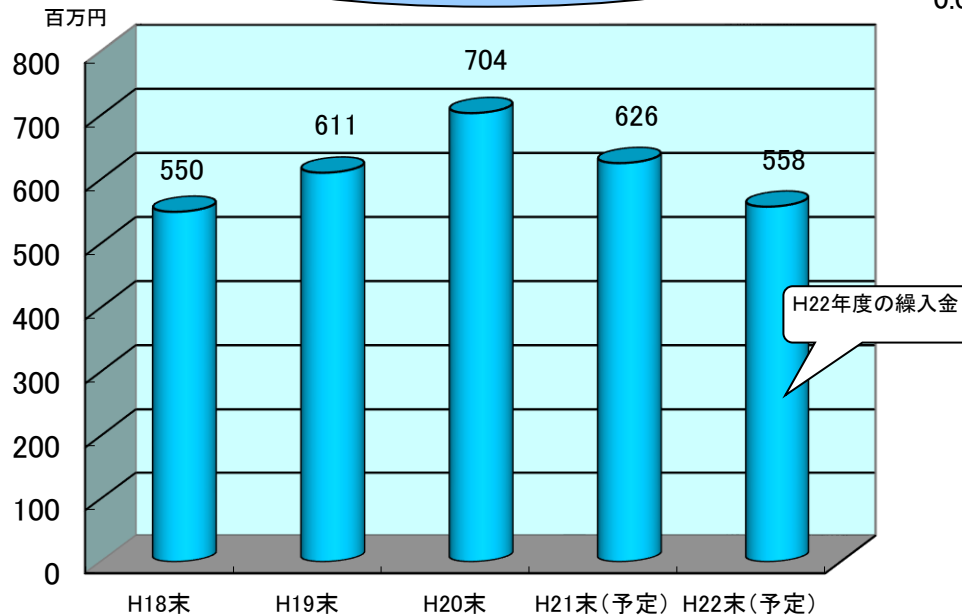
特別会計への繰出金



一部事務組合負担金



財政調整基金年度末残高



●繰出金

特別会計の歳入不足を補うために一般会計から繰出すお金です。  
22年度は事業年度の前倒しにより農業集落排水事業への繰出金が減少したため、21年度に比べ減額となっています。

●一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村が市町村の事務のうち、ごみ処理・介護保険など特定の事業を行うために共同で設立した団体です。各市町村は毎年、事業量に応じた経費を負担します。  
立山町では、介護保険事業及び特定環境保全公共下水道事業に対す